

令和4年度第2回 奈良市環境基本計画推進会議の意見の概要

開催日時	令和5年2月1日（水）午前10時00分から12時00分まで
開催場所	奈良市役所 中央棟3階 301会議室
参加者	出席者5人（欠席者1人）、事務局 2人
開催形態	公開（傍聴人1人）
担当課	環境部 環境政策課
案件	1. 「第3次奈良市環境基本計画」の指標評価方法について 2. 「奈良市ゼロカーボン戦略」の策定について
資料	<p>【冊子】第3次奈良市環境基本計画 - 概要版 -</p> <p>【資料1】「第3次奈良市環境本計画」指標一覧・算定基礎</p> <p>【資料2】令和5年度（令和4年度実績）自己評価シート（案）</p> <p>【資料3】「第3次奈良市環境本計画」指標評価結果一覧</p> <p>【資料4】指標 No.2「環境保全活動に参加したいと思う市民の割合」の調査方法について</p> <p>【資料5】「奈良市ゼロカーボン戦略」骨子案</p>
意見等の内容	
<p>《意見を求めた内容及びそれらに対する意見等》</p> <p>（1）「第3次奈良市環境基本計画」の指標評価方法について</p> <p>＜点検評価方法について＞</p> <p>第3次奈良市環境基本計画の指標の点検評価方法について事務局案を提示し、参加者皆様のご意見を伺った。指標は全部で12個となっている。評価方法については、前計画の評価方法がおおむね良いというご意見をいただいていたことから、おおむね踏襲する形とし、主に以下の部分を変更した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単年度目標値及び実績値を計画期間の10年間記載できるようにし、変化を見やすくした。 ・点検実施状況の部分に、「目標値が達成できなかった場合、その要因分析」を追加した。 ・指標に関連する事務事業のコストについて、決算額・予算額を10年間記載する形とし、変化を見やすくした。 ・点検評価基準の単年度達成率及び進捗率は前計画と同様に継続して評価することとし、波及効果と効率性は削除して、今回新たに「行動指針・目指す方向性」を追加した。これは、担当課が設定する指標別の評価基準となり、これら3つの評価の合計点により、総合評価A～Dを判定する。 	

- ・担当課の自己評価シートでは、まず事前に担当課が決めた今年度の目標とする行動指針・目指す方向性を記載する。そして、実績点検の際に自己評価をした点数は点検の欄に記載する。担当課がどの行動指針を目指したのか、実績はどうだったか、評価する側もされる側も確認しやすい形となっている。

<指標評価一覧について>

【資料3】「第3次奈良市環境基本計画」指標評価結果一覧は、今回新たに作成した。最終的に指標評価結果を一覧で確認できるようにしたものであり、環境基本計画の年次報告書「奈良市の環境」に掲載することも視野に入れて作成した。各指標の目標値、実績値、総合評価を10年間記載する形とし、直近の実績値に対する評価コメントを記載する予定である。この一覧表の問題点として、環境基本計画は10年間の計画であるが、指標によっては最終目標年度がずれているため、一覧にした際に、実績値の記載年度がずれる。例えば、指標No.3「市域の温室効果ガス排出量」については、2年遅れて実績値が出るため、他の指標が令和4年度（2022年度）実績値の際に、令和2年度（2020年度）実績値となる。なお、奈良市総合計画はすべて評価年度として記載しているため、2020年度の実績値は2022年度として表記される。記載年度について、推進会議参加者皆さんのご意見を伺い、市民目線で見やすいと思えるようにしたい。

<指標 No2.「環境保全活動に参加したいと思う市民の割合」の調査方法について>

これまで、計画改訂や見直し時に行ったアンケート調査結果を元に算出していたため、5年に一度しか実績値を得られず、ほとんど評価できなかった。第3次奈良市環境基本計画の進捗管理においては、5年ごとでなくもっと短いスパンで実績値を把握したいと考え、調べたところ、総合政策課が2年ごとに実施している市民意識調査の設問に追加できれば、2年ごとの実績値を得ることができ、より短いスパンで指標を評価することができることが分かった。市民意識調査の調査対象者は、無作為抽出された奈良市在住の18歳以上の方3,000人で、昨年度当課が実施した環境に関する市民アンケート調査の対象者1,000人より多くなる。次回の市民意識調査は令和5年度実施で、以降2年ごとに実施される予定である。市民意識調査の設問に追加してよいか、また、追加するに当たっては設問を確認していただき、推進会議参加者皆さんのご意見をお伺いしたい。

○質疑・意見の要旨

<行動指針・目指す方向性について>

- ・担当課に設定してもらった行動指針・目指す方向性について、担当課が低い行動指針を掲げて設定するという懸念はないか。

⇒例年通りの行動を最低点の1点とし、それ以上の行動を2点、3点と設定してもらう。

0点はありません。

- ・行動指針・目指す方向性は、現状を踏まえながらどう工夫して行動するのか目指す方向性を考えてもらうもので、どう工夫して行動に移したのかを最終的に評価してもらう。
- ・取組のブラッシュアップにつながると思うが、基準表は計画期間中に変更するのか？
⇒毎年度初めに担当課に確認してもらい、行動指針・目指す方向性の基準に修正があれば修正してもらう。
- ・前例主義ではなく、毎年度、担当課に考えてもらい基準を変えた方がよい。
- ・外部要因の影響で取組できない状況になることも考えられるが、そのような状況の中で何をやるのか、どう工夫して行動するのかを考えてもらいたい。

<指標の評価について>

- ・担当課の自己評価シートに課題・今年度以降の取組方針を記載する欄があるが、前年度にどのような記入をしたか担当課は把握できるのか。前年度に記入した内容を把握したうえで、今年度の評価をできるようにした方がよい。
⇒担当課に自己評価を依頼する際に、前年度の自己評価シートを渡して参考にしてもらっているので、把握していただいている。
- ・脱炭素社会の構築に関する指標など、環境政策課だけが課題と認識している現状があると思うが、全庁的な問題であるということ認識してもらうことが重要であるため、課題の共有をどのように工夫していくのが大事である。
- ・指標の進捗状況及び達成度・評価結果については、指標に関与するすべての課で共有してもらいたい。そのためには、基準となる行動指針に関係部署との連携についてしっかり記載してもらいたい。

<指標について>

- ・指標 No.1 学校園への出前講座開催数について、今後、学校が統合してクラスが減少していけば、開催数は減少していく可能性がある。達成が難しいのではないか。
- ・【資料1】指標 No.3 市域の温室効果ガス排出量について、算出基礎詳細の計算式結果より目標値が低い値になっているのは、基準年度比46%削減より高い目標値を設定しているということなのか？

⇒算出基礎詳細の計算式が誤っていた。排出量算定時に推計に用いていたデータが公表されなくなったために算定方法を変更したことに伴い、基準年度まで遡って温室効果ガス排出量の算定を更新したが、【資料1】の算出基礎詳細の計算式を修正していなかった。正しくは、 $1,945 \text{ 千 t-CO}_2 \times 0.54 = 1050.3 \text{ t-CO}_2$ になるため、2030

年度目標値は 1,050t-CO₂である。

- ・市域の温室効果ガス排出量について電気の排出係数を使うと思うが、原発稼働状況等によって係数が変動するため、市民や事業者の省エネルギー・節電等による取組成果を分かりやすくするため、基準年度（2013 年度）の排出係数を固定にした場合の排出量を併記すれば正当な評価ができるのではないか。

⇒総合計画では併記していたので、そのような形で記載できればと思う。第2次奈良市地球温暖化対策地域実行計画の実績報告では係数を固定した場合の排出量変化を示している。

- ・実績年度がずれる指標の記載方法については、社会情勢の変化等との比較もしやすいため、これまで通り実際の実績年度で表記した方が良い。

<指標 No.2 のアンケート調査について>

指標 No.2「環境保全活動に参加したいと思う市民割合」のアンケート調査として、総合政策課が2年ごとに実施している市民意識調査の設問に追加することで承認された。

- ・設問の環境保全活動について、どのようなものを対象とするのか分かりやすいように具体的な例示をしてはどうか。

⇒“環境保全活動とは、環境美化、ごみの減量・分別、フードロス対策、省エネや再生可能エネルギー導入などの活動を指します”などのように、環境保全活動という言葉の説明を追加する方向で検討する。

- ・指標となる設問は、これまでの経過があるため設問の意味を変えることは出来ないが、社会情勢の変化もあり、今は市民の環境保全行動を知りたい。エコバッグやマイボトルを持参する、近くへは車の使用を控えるなどの行動について聞く設問を追加することはできないか。

⇒総合政策課に2～3問の設問追加が可能かどうか確認する。

(2)「奈良市ゼロカーボン戦略」の策定について

奈良市域全体の温室効果ガス排出量削減に向け、現在「第2次奈良市地球温暖化対策地域実行計画」を推進している。2021年5月に成立した「改正地球温暖化対策推進法」において、2050年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする、いわゆるカーボンニュートラルの実現について明記されたことを受け、現在、「奈良市ゼロカーボン戦略」策定に向けて作業を進めているところである。なお、本戦略は「第3次奈良市地球温暖化対策地域実行計画」を兼ねたものとして位置付ける。

委託事業者であるエックス都市研究所には、これまで、基礎調査に必要な情報収集、太陽光発電や小水力発電など再生可能エネルギーのポテンシャル調査、公用車のEV化に向けた

導入プラン作成、公共施設の省エネ・再エネ導入のための調査などを実施してもらっている。

【資料5】「奈良市ゼロカーボン戦略」骨子案 に沿って説明を行い、ご意見を伺った。

○質疑・意見の要旨

- ・第6章の施策のところに省エネ・再エネ取組とあるが、森林吸収についての取組も追加してもらいたい。奈良県環境総合計画において1つの施策の柱となっている脱炭素社会の構築の中では大きく3つの施策がある。①温室効果ガスの排出削減、②二酸化炭素吸収源の整備、③気候変動への適応。奈良市ゼロカーボン戦略においても、森林吸収源の整備や気候変動適応についての施策を入れるべきである。

⇒担当課と調整し、施策の記載について検討する。

- ・エネルギーが市外に流出している現状も入れてもらいたい。奈良市の産業構造がどのようになっているのか、環境省が出している地域経済循環分析を参考にすると良い。奈良市のエネルギー収支において所得流出の現状を改善し、地域を豊かにすることが重要である。地域資源を活用し、再生可能エネルギー導入のメリットをつなげると良い。

⇒地域経済循環分析を参考に、奈良市の産業構造やエネルギー収支状況を記載する。

第3章 奈良市の現況 エネルギー利用の特性のところになると思う。

- ・計画期間はどうなるのか？

⇒最終目標は2050年で、中間目標は2030年である。

- ・施策については2030年までに取り組む内容を記載すると思うが、現行の技術でできる取組を記載してもらいたい。省エネ性能の優れたトップランナー機器やエネファームの導入などについて市民の皆さんに伝えていただく内容にしてもらいたい。
- ・大阪ガスではカーボンリサイクル燃料を製造するメタネーションの技術が進んでおり、2030年以降に合成メタン供給をスタートする計画である。
- ・田原本町には森林がないが、奈良県川上村と連携協定を締結し、森林環境譲与税を使って川上村の森林整備等を実施することにより創出されるCO₂吸収量を、県の森林CO₂吸収量認証制度を活用して、田原本町から排出されるCO₂の一部と相殺（カーボンオフセット）している。
- ・森林吸収量は、日射量・気温・降水量といった気象条件、樹木の種類や年齢などによって異なるため、把握するのは非常に難しい。
- ・他市の計画を参考に作成していると思うが、奈良県内で区域施策編を策定しているのは奈良市だけである。田原本町は現在策定中である。
- ・奈良市の地域性をどのように出すか。

⇒今年度の調査は広く薄く行っている。再エネ導入に関しては、さらに可能性の高い部分については来年度以降に重点調査を行う予定である。他市の計画も参考にして

いるが、脱炭素先行地域の事例を参考にする方がイメージを持ちやすいと考えている。奈良市では、JR 新駅やクリーンセンター建設、月ヶ瀬地域など。

- ・市民が自分事に出来るような戦略にしてもらいたい。例えば、ゼロカーボンを実現することができたら、市民や事業者にメリットがあることを盛り込んでもらえると良い。市民や事業者が動いてくれるような内容にしてもらいたい。
- ・大手企業はゼロカーボンに関する意識があるが、奈良市内は中小企業が多いため、なかなか意識の醸成ができてない。ワクワクできることやメリットを伝えることができる良いのではないかな。

(3) 今後の予定について

本日、皆様からいただいたご意見を反映させていただき、環境審議会を3月2日に開催する予定となっている。

「奈良市ゼロカーボン戦略」については、3月開催の審議会において素案をご検討いただき、4月にパブリックコメントを実施したのち、来年度7月頃に審議会を開催して来年度夏頃に戦略を策定する予定である。

「第3次奈良市環境基本計画」の指標の評価については、まずは担当課に指標別の行動指針・目指す方向性評価基準表を作成依頼し、令和4年度実績の自己評価シートを担当課に作成いただいたのち、推進会議参加者の皆様へ指標の評価を依頼させていただく。来年度も引き続きご協力くださいますようお願いいたします。

以上